

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会総合交通政策調査特別委員会

丘珠空港 床面積3倍の1万平方メートルに 新ビルの基本計画素案を公表



新ビルの施設配置や空間活用を質す篠原市議

市議会総合交通政策調査特別委員会が7月2日開かれ、市は札幌丘珠空港（東区）の滑走路延長に伴い整備する新ターミナルビルの基本計画素案と、住民意見を聴きながら合意形成を図るパブリック・インボルブメント（PI）の結果を報告した。新ビルは現ビル隣接地に建設し、総床面積は現在の約3倍となる約1万平方メートルを確保。年間旅客数100万人、1日70便に対応する施設として整備し、2030年度の供用開始を目指す。想定最大事業費は70億円。委員会では民主市民連合の篠原すみれ市議（白石区）が質疑した。

現ビル隣接地に建設

基本計画素案は現ビルを運営する札幌丘珠空港ビルが策定し、市は筆頭株主の立場で説明した。

新ビルは、現ビル隣接の東京航空局などの敷地（計2300平方メートル）に建設し、地上3階、延べ床面積6500～7千平方メートル。完成後は現ビルと渡り廊下で接続し、新ビルを主に旅客取扱い、現ビルをオフィスや貨物、ビジネスジェット施設として活用する。

空港業務のDX・AI化として自動チェックイン機などの最新技術を導入し、省人化やスムーズな手続きを推進。商業施設やキッズスペースも配置し、地域に親しまれる空間を創出する。さらに災害に強い空港として避難者が滞留できるスペースや備蓄品、電源設備を備え、防災拠点機能も持たせる。施設の維持管理に充てる旅客取扱施設利用料の導入に向け、国と協議していることも報告した。

機能発揮と地域共生との調和を

篠原市議は新ビルの施設配置について質問。地域に開かれた交流の拠点となるよう乗客以外の住民も集まりやすい場所としての機能に加え、旅客100万人対応に向け空港本来の旅客スペースを十分確保することが重要と提起した。

市は、限られた床面積を最大限に活用するため旅客

の動線に配慮しながら、地域住民が集まる場所を多目的に利用できるよう工夫するなど、「しっかりと検討する」と答えた。

篠原市議は、PIで寄せられた多様な声を全て反映することは困難としつつも、「空港本来の機能発揮と、地域との共生を調和させた施設整備を進めてほしい」と要望した。

騒音調査「12地点・年2回」

滑走路の1500メートルから1800メートルへの延長を巡り、北海道開発局と東京航空局が実施したPIでは「小型ジェット機の冬期運航制限緩和」など4項目で9割超が「必要」「やや必要」と回答した一方、騒音低減を求める声も寄せられた。

市はこれまで周辺12地点で年2回の騒音調査を実施しており、篠原市議への答弁で「冬期の調査や地点の調整・追加を行い、他空港の事例から見ても遜色ない」と説明。専門家からも十分な地点数と評価されていると答えた。

滑走路延長に向け国が進める環境アセスメントの配慮書では、市の調査データが国の現地調査で有効活用されるなど実務的連携が図られている。市は今後も国と連携し、円滑な調査協力を通じて滑走路延長の早期事業化につなげていく考えを示した。

子ども医療費の所得制限撤廃へ

淵上綾子 道議(東区)

第2回定例道議会の一般質問に淵上綾子道議が登壇した。子ども医療費の無償化に向け、知事の思い切った政治判断で優先順位を上げるべきと求めたのに対し、道は小学生以下の子どもの医療費を一部助成する「乳幼児等医療給付事業」の所得制限を今年8月から撤廃できるよう検討を進めていると答弁した。

淵上道議は、鳥取県知事が「子育て王国」を掲げて予算を積極的に計上し、段階的な対象拡大を経て2024年から18歳以下の医療費無償化を実現した事例を紹介。少子化が進む北海道で子育て世帯への支援は急務だと訴えた。

道は、子育て世帯を取り巻く環境の変化に応じてその都度、対象年齢の引き上げなどを進めてきたと説明。所得制限についても、多くの道内自治体で独自に制限を撤廃しているほか、市町村からの要望を踏まえ、見直す考えを示した。同時に、全国どこでも同じ負担で必要な医療を受けられるよう、全国知事会と連携して全国一律の助成制度創設を国に求めていくと答えた。

淵上道議は、所得制限の撤廃を「一歩前進」と評価しつつも、「さらなる対象範囲の拡大を求める」と指摘した。

国際交流の理念、HPへの明記求める

中国の「民族団結進歩促進法」を巡り、淵上道議は同法の施行に伴う黒竜江省との国際交流や中国へ旅行する道民、現地で事業を展開している道内企業などへの影響を懸念。道は「政府間の動向を注視し、上海事務所など現地関係機関と連携して交流事業を適時適切に展開する」と答えた。

また、1980年のカナダ・アルバータ州をはじめ6カ国10地域と姉妹・友好提携を結ぶ道の国際交流に関し、知事は多文化共生社会の形成に加え、経済活性化に重要な役割を果たすとの認識を表明。その上で、姉妹・友好提携先と進めてきた文化やスポーツでの交流に観光や一次産業などの分野を加えるほか、再生可能エネルギーや半導体分野など新たな強みを活用した経済交流に取り組む考えを示した。

一連の議論を通じ、淵上道議は友人や知人にその国



子ども医療費無償化や国際交流の理念について質問する淵上道議

の人がいれば個人レベルでの差別や排外主義を防ぐことができるとし、さらに国同士の人的・経済的交流が深まるほど経済制裁や武力行使への強い抑止力になると主張。「国際交流は互いの発展にとどまらず、その先には平和や人権といった深い意義がある」と指摘し、交流の理念をホームページで明確に示すよう求めた。

第2回定例道議会

追加補正など可決し閉会

第2回定例道議会は7月3日、追加提案された57億6500万円の2026年度一般会計補正予算案など議案17件と、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議案、地域公共交通の維持に向けた法整備と財政措置の拡充を求めるなどの意見書案13件を可決し、閉会した。

追加の補正予算案は6月24日に提出された。料金高止まりの影響を受けているLPガス利用者の負担軽減を図るため、ガス販売事業者が行う料金値引きを支援する事業費として27億6400万円を計上した。今年7～9月の利用分を対象に1契約あたり2千円を値引きする。対象件数は約131万件。また、特別高圧電力を利用する中小・小規模企業への緊急支援に1億1千万円を充てた。

このほか、中東情勢の影響に伴う石油製品の供給制約により売上高が減少した中小企業を支援するため、融資枠100億円の「中東情勢対策特別枠」を新設し、資金繰り支援として28億9100万円を盛り込んだ。

開会日(6月16日)の提案分を含め、本定例会で可決した補正予算の総額は78億5400万円。補正後の26年度一般会計総額は3兆1759億6300万円となった。